

2014 年度年次報告書

特定非営利活動法人 100 万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター

○ はじめに

ふるさと回帰支援センターは今年結成13年目に入った。この間、長い低迷の時期もあったが、2008年のリーマンショックで希望する職につけないやる気のある若者の地方志向が顕在化した。そして、2011年3月の東日本大震災による福島第一原発の事故による放射能の飛散で子育て世代を中心にした多くの人たちの西日本への移住が増加。特にこの方々の受け皿になったのが中国地方の各県であった。こうしたこともあって、近年は移住希望者の急増があり、ひと月の相談件数が1000件を上回る月が続いている。

こうした中で、昨年5月、日本社会の人口減が顕在化する状況を踏まえ、増田寛也前岩手県知事が「2030年には全国の896の自治体が消滅する可能性がある」との提言を行い、大きなショックを持って受け止められた。特に、政府は危機感を募らせ、「まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げ、法定から予算の確保まで、矢継ぎ早の対応を行い、国を挙げた取り組みを進めている。そして、この動きの一環として、総務省は独自に「移住・交流情報ガーデン」を設置することを明らかにした。

当センターは、すでに民間ベースで12年も前から非営利の団体として移住・田舎暮らしの活動を行い、実績を挙げている。こうした動きは「屋上屋を重ねるもの」として、いかなるものかとして対応した。この結果、総務省は「民業圧迫にならないものとして、移住・田舎暮らし推進の広告塔の役割に徹し、原則個別移住の相談は行わず、『移住ナビ』による紹介に止める」と回答。実質的に住み分けることになり、現在に至っている。

この動きを受けて、各県は一斉に具体的相談機能を有する当センターに、人員配置による相談機能を有するブース開設に踏み切った。そして、4月1日から新たに22県1政令市が参加。従来から取り組んでいる県とあわせて27県1政令市が相談員を配置しスタートすることになった。こうしたこともあって、4月の移住相談件数は前月比60%増の1207件とすでに大きな成果を生み出している。

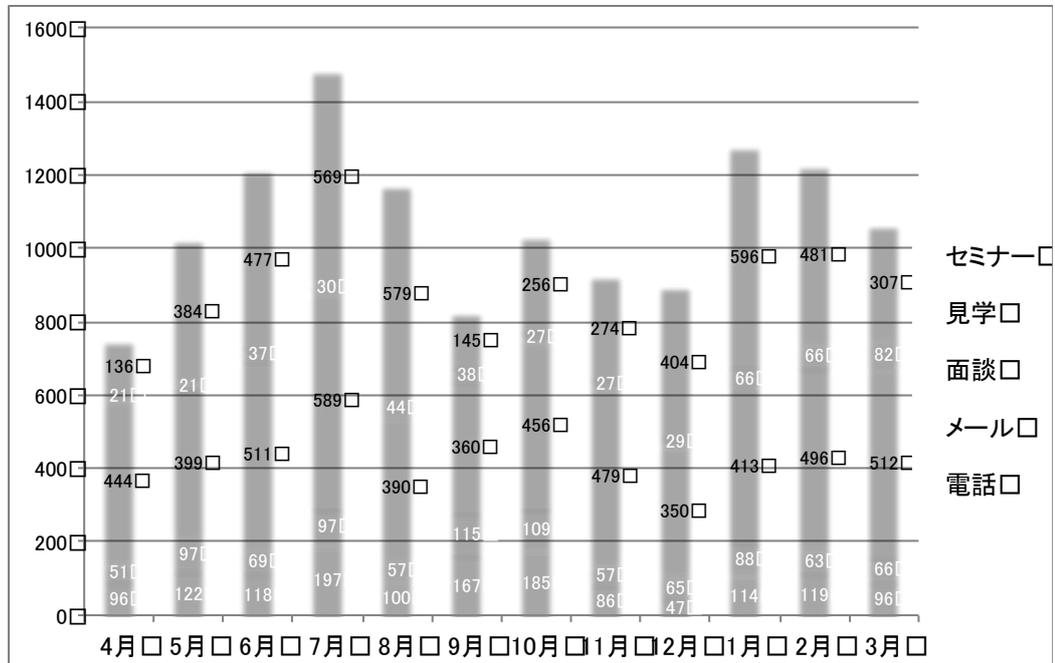
このように、当センターは結成以来の大きな盛り上がりの中にある。政府の「まち・ひと・しごと創生本部」は過疎化・高齢化に苦慮する地方にとっては大きな激励となり、明日への希望となっている。しかし一方で、相変わらずの縦割り行政は横行し、国を挙げての取り組みとはなっていない。ふるさと回帰支援センターはこの間の13年間の移住・交流推進の取り組みの経験を生かし、政府の創生本部の取り組みを支え、引き続きがんばる決意である。

1 ふるさと回帰運動の現況

(1) 2014年度のセンター問合せ・来訪者

① 東京

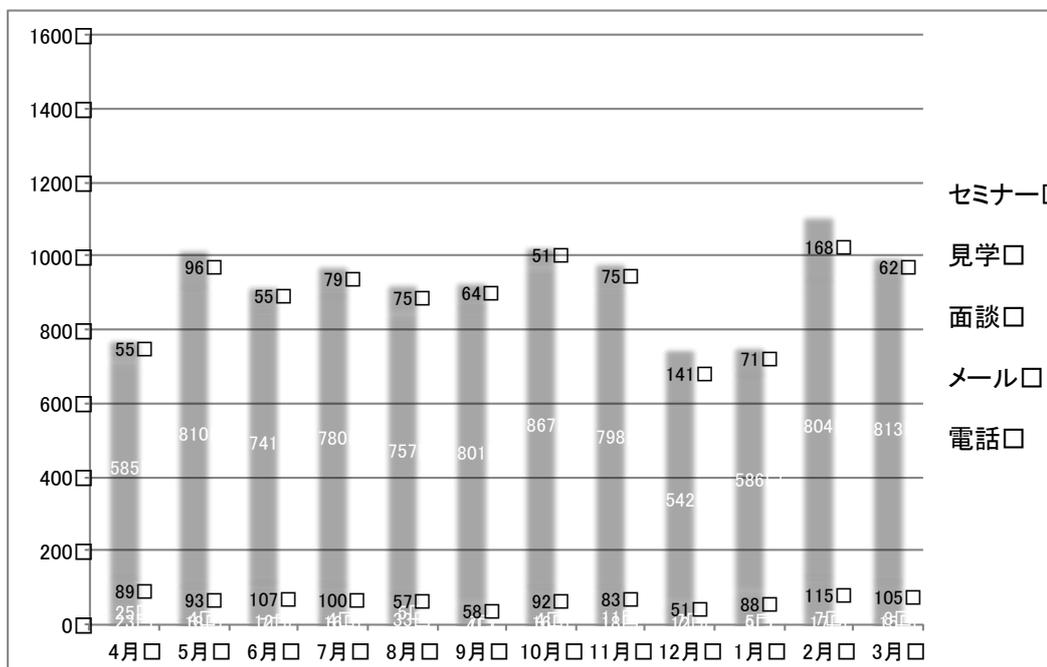
2014年度の問合せ・来訪者（東京）は、1万2千8百件（前年度は1万8百件）となった。
この8割弱の来訪者が相談員との面談を行った。



	電話	メール	面談	見学	セミナー	2014年度 問い合わせ 総計	2013年度 問い合わせ 総計
4月	96	51	444	21	136	748	329
5月	122	97	399	21	384	1,023	555
6月	118	69	511	37	477	1,212	961
7月	197	97	589	30	569	1,482	1,443
8月	100	57	390	44	579	1,170	901
9月	167	115	360	38	145	825	620
10月	185	109	456	27	256	1,033	893
11月	86	57	479	27	274	923	1,048
12月	47	65	350	29	404	895	942
1月	114	88	413	66	596	1,277	1,032
2月	119	63	496	66	481	1,225	1,122
3月	96	66	512	82	307	1,063	981
総計	1,447	934	5,399	488	4,608	12,876	10,827

② 大阪

2014年度の問合せ・来訪者（大阪）は、1万1千2百件（前年度は9千2百件）となった。ただし、立地要因（ホテル内ロビー）により、見学が8割弱と多く、相談員による来訪者との面談は2割弱に留まった。



	電話	メール	面談	見学	セミナー	2014年度 問い合わせ 総計	2013年度 問い合わせ 総計
4月	23	25	89	585	55	777	738
5月	18	4	93	810	96	1,021	716
6月	7	12	107	741	55	922	841
7月	16	4	100	780	79	979	994
8月	33	5	57	757	75	927	624
9月	4	7	58	801	64	934	660
10月	16	4	92	867	51	1,030	897
11月	18	11	83	798	75	985	957
12月	12	7	51	542	141	753	661
1月	9	5	88	586	71	759	636
2月	17	7	115	804	168	1,111	850
3月	15	8	105	813	62	1,003	725
総計	188	99	1,038	8,884	992	11,201	9,299

(2) 自治体等との連携拡大

① 東京

移住・定住希望者の要望に応えるため、当法人と関係構築が進んでいない自治体との連携拡大を図った。

〈東日本（5階）〉

- 専従相談員配置県
青森県
- パネルブース設置県
群馬県・新潟県・石川県

〈西日本（6階）〉

- 相談スペースを確保し、専従相談員配置の県
広島県
- 専従相談員配置県
大分県
- パネルブース設置県
長崎県

② 大阪

- パネルブース設置県
京都府農会議・大和ハウス

(3) ふるさと暮らし情報センター（東京）フロアの拡充

自治体との連携拡大を推進するため、従来の6Fフロア（251㎡）に加え、1.5倍の面積となる5Fフロア（357㎡）を12月に新たに確保し、事業展開を図った。

(4) 財政基盤の確立

① 会員

個人会員は、東京・大阪ともに来訪者数の増加はあったものの、会員の増加には至らなかった。一方、団体会員は、自治体の新規加入や正会員化が進み前年度に続き増加した。

＜個人会員＞				＜団体会員＞			
	2014年度	前年度比	参考 (2013年度)		2014年度	前年度比	参考 (2013年度)
正会員	99	0	99	正会員	156	30	126
賛助会員	112	-4	116	（うち自治体）	133	28	105
寄付	1	-1	2	（うち団体）	23	2	21
合計	212	-5	217	賛助会員	62	-6	68
				（うち自治体）	13	0	13
				（うち団体）	49	-6	55
				賛助企業会員	8	-2	10
				合計	226	22	204

(注) 入金のあった会員に限定している。

② その他

なお、財政基盤強化の一環として、農林水産業みらい基金（農林中央金庫）等の獲得を目指したものの、獲得には至らなかった。

2 普及啓発活動

(1) 移住相談件数

前記「1 ふるさと回帰運動の現況（1）2014年度のセンター問合せ・来訪者の推移」のと

おり、東京では1万2千件（前年度は1万件）を超える移住相談（見学を除く）があった。一方、大阪では2千件（前年度は1千8百件）を超える移住相談（見学を除く）があった。前年度に続き、40代以下の層が半数を超えており、その多くが就業の場を地域に望んでいる。

(2) 出展自治体・団体

前記「1 ふるさと回帰運動の現況（2）自治体等との連携拡大」のとおり、東京では展示パネルブース出展が26県2市2団体2企業（前年度は19県2市2団体2企業）、専属相談員配置が6県（前年度は3県）となった。大阪では展示パネルブース出展が4県2団体2企業（前年度は4県1団体1企業）となった。

(3) 移住セミナー開催

別添資料編のとおり、東京では144回（前年度は121回）、大阪では51回（前年度は41回）開催した。特に東京では、当センター主催でブロック単位による合同移住セミナーを開催するなど、ふるさと回帰運動の普及啓発を図った。

3 ふるさと回帰フェア2014

(1) 東京

ふるさと回帰フェア（東京）は、記念すべき10回目の開催となった。開催場所も、従来の早稲田大学から東京国際フォーラムに移し、質的にこれまでと違った多くの来場者が訪れるとともに、出展団体からも好評を得ることができた。また、ロビーギャラリーでは農林漁業者団体との連携を深め、就農・就業支援情報の提供を行った。

なお、当日は地方創生本部の石破担当大臣が激励視察に訪れ、出展自治体の大いなる励みとなった。

読売ホールで実施した前夜祭（シンポジウム）では、元総務大臣・前岩手県知事の増田寛也氏の基調講演（ストップ「人口急減社会」とふるさと回帰運動）が行われ、その後「ふるさと回帰運動の10年を振り返る」をテーマにパネルディスカッションを行った。多くの自治体参加者にとって、今後の取り組みの参考になったものといえよう。

- 開催日：前夜祭 2014年9月20日（土） 本祭 同年9月21日（日）
- 参加自治体・団体 220団体（前年度201団体）
- 来場者数 1万4千人（前年度1万2千人）

(2) 大阪

ふるさと回帰フェア（大阪）は、8回目の開催となった。開催場所は、従来と同じシティプラザ大阪で行い、昨年を上回る来場者が訪れた。しかし、2会場に動線が分かれたことで、出展自治体の訪問者に偏りが生じたことは反省材料となった。なお、当日は多くのマスコミも来場し、関西圏でのふるさと回帰運動の関心の高まりを感じた。

フェア前日は自治体向けセミナーを開催し、移住者の移住後のフォローをテーマとした事例報告（愛媛県・長野県大町市・山口県周防大島町）後に意見交換会が行われ、参加自治体職員から今後も継続をとの声を得ることができた。

- 開催日：前夜祭 2014年10月24日（土） 本祭 同年10月25日（日）
- 参加自治体・団体 105団体（前年度100団体）
- 来場者数 3千人（前年度2.6千人）

4 情報提供活動

(1) ホームページ等

2012年のリニューアル以降、政府による地方創生の動きもあり、着実にアクセス数を伸ばしてい

る。2014年度のアクセス数は、104万6千件（前年度は74万件）を超え、月平均で8万7千件、最近では月に10万件超に至っている。また、各相談員がFacebookやTwitterといったSNSで情報発信を積極的に行った。

(2) 情報誌「100万人のふるさと」の発行

宝くじ協会からの補助金交付により、年4回（6月・8月・11月・2月）、各部2万7千5百部の発行を行った。

5 研修・教育活動

○ 都市と農山漁村の交流・移住実務者研修セミナーの開催

自治体をはじめとした関係団体等の施策への反映、ならびに移住・定住推進を越えた都市農村交流や地域課題の解決の一助を目指し、「都市と農山漁村の交流・移住実務者研修セミナー」を2月に開催した。

2日間に亘った研修の初日は、「地方消滅論の罨…ふるさと回帰から地方再生へ」と題し、山下祐介氏（首都大学東京准教授）の基調講演が行われ、その後、当センターの活動報告や各省庁からの2015年度予算の解説が行われた。2日目は、当センターから相談者の動向説明や、農水省事業の「空き家を活用した滞在型市民農園」の提案が行われた。最後に、移住交流に向けた取り組みの事例報告（石川県能登地域・高知県・千葉県館山市）が行われ、修了証交付とともに閉会した。

6 受託事業等

(1) 農林水産省

① 6次産業化推進支援事業

新たな「6次産業起業人材」を輩出することを目標とした「6次化起業支援研修」を全国4ブロック（千葉県鴨川市、鳥取県鳥取市、新潟県十日町市、熊本県高森町）で実施し、目標40名に対し37名の研修修了生を輩出した。

② 都市農村共生・対流総合対策交付金

田舎暮らし希望者と空き農地等未利用資源の結びつけ活動の支援として、特定農地貸付法に基づいた未利用資源（空き農地）のマッチングに向け、PRイベント等を実施した。

(2) 和歌山県「ふるさと定住センター」

2010年4月から和歌山県古座川町の県ふるさと定住センターの業務を受託しており、センター長以下5名の職員を配置し、和歌山県への移住希望者への相談業務、情報提供、体験研修のほか、農林産物の栽培指導相談などの業務運営を行った。

(3) まち・ひと・しごと創生本部：地方移住ガイドブック作成業務

地方移住を推進するため、田舎暮らしスタートアップのためのガイドブックの作成を行った。

(4) 自治体等からの各種受託事業

その他以下の事業を受託した。

① 宮崎県：移住・UIターンの意向に関するアンケート調査事業

② 新潟県：UIターン促進に係る移住定住支援に関する取組調査

③ 鳥取大学：地域づくりインターンシップコーディネーターおよび調査委託

④ 沖縄県：市町村職員を対象とした移住対策セミナー及び沖縄移住フェア等運営業務

2014年度 活動計算書

自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日

[税込] (単位：円)

	特定非営利活動に 係る事業	その他の事業	合計
【経常収益】			
【受取会費】			
正会員受取会費	7,970,000		7,970,000
賛助会員受取会費	2,543,000		2,543,000
【受取寄付金】			
受取寄付金	13,640,244		13,640,244
【受取助成金等】			
受取補助金	19,264,420		19,264,420
【事業収益】			
事業 収益	122,757,920		122,757,920
受託事業収益	40,839,119		40,839,119
その他事業収益	9,475,296		9,475,296
【その他収益】			
受取 利息	6,942		6,942
雑 収 益	258,258		258,258
経常収益 計	216,755,199	0	216,755,199
【経常費用】			
【事業費】			
(人件費)			
給料 手当(事業)	55,487,592		55,487,592
法定福利費(事業)	8,885,275		8,885,275
人件費計	64,372,867	0	64,372,867
(その他経費)			
情報誌在庫(事業)	153,688	0	153,688
資材費支出(事業)	1,703,710		1,703,710
業務委託費(事業)	9,845,006		9,845,006
諸 謝 金(事業)	4,997,503		4,997,503
印刷製本費(事業)	16,585,693		16,585,693
会 議 費(事業)	1,930,910		1,930,910
旅費交通費(事業)	8,628,175		8,628,175
車 両 費(事業)	318,005		318,005
通信運搬費(事業)	4,970,145		4,970,145
修 繕 費(事業)	2,333,126		2,333,126
水道光熱費(事業)	4,605,015		4,605,015
地代 家賃(事業)	51,206,210		51,206,210
リ ー ス料(事業)	2,655,999		2,655,999
広告宣伝費(事業)	6,433,664		6,433,664
租税 公課(事業)	3,376,800		3,376,800
研修図書費(事業)	950,051		950,051
雑 費(事業)	2,236,393		2,236,393
その他経費計	122,930,093	0	122,930,093
事業費 計	187,302,960	0	187,302,960

【管理費】			
(人件費)			
給料 手当	13,828,640		13,828,640
法定福利費	1,832,643		1,832,643
人件費計	15,661,283	0	15,661,283
(その他経費)			
会議費	103,696		103,696
旅費交通費	598,558		598,558
通信運搬費	304,701		304,701
消耗品費	284,784		284,784
水道光熱費	220,000		220,000
地代家賃	2,160,895		2,160,895
新聞図書費	89,797		89,797
保険料	31,180		31,180
リース料	351,540		351,540
租税公課	212,494		212,494
支払手数料	111,857		111,857
管理諸費	1,942,920		1,942,920
支払利息	19,179		19,179
雑費	89,640		89,640
その他経費計	6,521,241	0	6,521,241
管理費計	22,182,524	0	22,182,524
経常費用計	209,485,484	0	209,485,484
当期経常増減額	7,269,715	0	7,269,715
【経常外収益】			
経常外収益計	0	0	0
【経常外費用】			
経常外費用計	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	7,269,715		7,269,715
法人税、住民税及び事業税	140,000		140,000
経理区分振替額	0	0	0
当期正味財産増減額	7,129,715	0	7,129,715
前期繰越正味財産額			77,305,830
次期繰越正味財産額			84,435,545

財務諸表の注記

特定非営利活動法人 100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター

平成27年 3月31日 現在

1. 【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1). 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。

2. 【事業費の内訳】

(1/2)

[税込] (単位: 円)

科目	特定非営利活動に係る事業				
	情報提供活動	研修・教育活動	普及・啓発活動	支援ネットワークの構築	古座川受託事業
(人件費)					
給料 手当(事業)			20,098,711	3,651,150	11,628,000
法定福利費(事業)			2,937,274	641,685	2,493,476
人件費計			23,035,985	4,292,835	14,121,476
(その他経費)					
期首情報誌棚卸高	672,388				
期末情報誌棚卸高	△ 518,700				
資材費支出(事業)					1,703,710
業務委託費(事業)				5,313,006	
諸謝金(事業)		60,000	1,050,164	360,000	324,406
印刷製本費(事業)	7,798,537		6,598,426	383,244	412,098
会議費(事業)		1,676,731			173,797
旅費交通費(事業)		76,199	2,157,124	496,426	1,326,533
車両費(事業)					318,005
通信運搬費(事業)	161,901		3,124,397	284,260	210,621
修繕費(事業)			2,333,126		
水道光熱費(事業)			3,536,386		848,629
地代家賃(事業)		597,740	29,745,251	16,307,756	
リース料(事業)		0	2,116,777		
広告宣伝費(事業)		167,400	1,256,268	833,436	162,000
租税公課(事業)			3,376,800		
研修図書費(事業)					
雑費(事業)			342,052	139,098	591,331
その他経費計	8,114,126	2,578,070	55,636,771	24,117,226	6,071,130
合計	8,114,126	2,578,070	78,672,756	28,410,061	20,192,606

(2/2)

[税込] (単位: 円)

科目	特定非営利活動に係る事業				
	大阪ふるさと	受託事業	事業部門計	管理部門	合計
(人件費)					
給料 手当(事業)	10,258,534	9,851,197	55,487,592	13,828,640	69,316,232
法定福利費(事業)	1,386,805	1,426,035	8,885,275	1,832,643	10,717,918
人件費計	11,645,339	11,277,232	64,372,867	15,661,283	80,034,150
(その他経費)					
期首情報誌棚卸高			672,388		672,388
期末情報誌棚卸高			△ 518,700		△ 518,700
資材費支出(事業)			1,703,710		1,703,710
業務委託費(事業)		4,532,000	9,845,006	1,942,920	11,787,926
諸謝金(事業)	176,000	3,026,933	4,997,503		4,997,503
印刷製本費(事業)	441,698	951,690	16,585,693	284,784	16,870,477
会議費(事業)	58,732	21,650	1,930,910	103,696	2,034,606
旅費交通費(事業)	1,829,699	2,742,194	8,628,175	598,558	9,226,733
車両費(事業)			318,005	31,180	349,185
通信運搬費(事業)	1,188,966		4,970,145	304,701	5,274,846
修繕費(事業)			2,333,126		2,333,126
水道光熱費(事業)		220,000	4,605,015	220,000	4,825,015
地代家賃(事業)	2,126,700	2,428,763	51,206,210	2,160,895	53,367,105
リース料(事業)	539,222		2,655,999	351,540	3,007,539
広告宣伝費(事業)	626,400	3,388,160	6,433,664		6,433,664
租税公課(事業)			3,376,800	212,499	3,589,299
研修図書費(事業)	901,318	48,733	950,051	89,797	1,039,848
雑費(事業)	929,725	234,187	2,236,393	220,676	2,457,069
その他経費計	8,818,460	17,594,310	122,930,093	6,521,246	129,451,339
合計	20,463,799	28,871,542	187,302,960	22,182,529	209,485,489

その他の事業は行っていません。

2014 年度 貸借対照表

2015 年 3 月 31 日 現在

[税込] (単位: 円)

資 産 の 部		負 債 ・ 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未 払 金	18,446
普通 預金	9,178,043	前 受 金	1,000
普通 貯金	321,304	短期借入金	7,500,000
現金・預金 計	9,499,347	預 り 金	454,459
(売上債権)		流動負債 計	7,973,905
未 収 金	42,590,721	負債の部合計	7,973,905
売上債権 計	42,590,721	正 味 財 産 の 部	
(棚卸資産)		【正味財産】	
貯 蔵 品	518,700	前期繰越正味財産額	77,305,830
棚卸資産 計	518,700	当期正味財産増減額	7,129,715
流動資産合計	52,608,768	正味財産 計	84,435,545
【固定資産】		正味財産の部合計	84,435,545
(投資その他の資産)			
敷 金	39,800,682		
投資その他の資産 計	39,800,682		
固定資産合計	39,800,682		
資産の部合計	92,409,450	負債・正味財産の部合計	92,409,450

2014年度 財産目録

[税込] (単位: 円)

全事業所

2015年3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

普通 預金	9,178,043	
三菱東京UFJ虎ノ門-1	(1,851,559)	
三菱東京UFJ虎ノ門-2	(1,353,019)	
三菱東京UFJ虎ノ門-3	(193,647)	
三菱東京UFJ神田	(1,292,237)	
三菱東京UFJ築地	(654,972)	
三菱東京UFJ谷町	(2,588,496)	
紀陽銀行	(319,033)	
中央労働金庫	(42,122)	
農林中央金庫	(882,958)	
普通 貯金	321,304	
ゆうちょ京橋	(120,133)	
ゆうちょ振替	(201,171)	
現金・預金 計	9,499,347	

(売上債権)

未 収 金	42,590,721	
売上債権 計	42,590,721	

(棚卸資産)

貯 蔵 品	518,700	
棚卸資産 計	518,700	

流動資産合計

52,608,768

【固定資産】

(投資その他の資産)

敷 金	39,800,682	
投資その他の資産 計	39,800,682	

固定資産合計

39,800,682

資産の部 合計

92,409,450

《負債の部》

【流動負債】

未 払 金	18,446	
前 受 金	1,000	
短期借入金	7,500,000	
預 り 金	454,459	

流動負債 計

7,973,905

負債の部 合計

7,973,905

正味財産

84,435,545

監査報告書

特定非営利活動法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター
理事長 見城美枝子 様

2015 年5月19日

監事 梶山 敬士 

同 豊岡 正弘 

私たちは、2015年5月19日特定非営利活動法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター（以下、「当法人」という。）事務所において、特定非営利活動促進法第18条及び定款第15条6項の定めに基づき、当法人の2014年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）の事業報告書及び計算書類（活動計算書、貸借対照表及び財産目録）について監査を行った。

理事の業務執行の状況に関する監査に当たっては、理事会議事録など関連文書等について説明を求めた。また、財産の状況に関する監査に当たっては、帳簿や証拠書類の閲覧、照合等を行った。

監査の結果、当法人の業務は法令及び定款に基づき適正に執行され、会計処理はNPO法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計原則に則って適正に処理されているものと認められた。

よって、私たちは、上記の事業報告書及び計算書類が当法人の2015年3月31日をもって終了する事業年度の業務執行の状況及び同日現在の財産の状況を適正に表示しているものと認める。

以上

2015 年度事業計画/予算案

1 ふるさと回帰運動の活動強化

(1) 自治体等との連携拡大

移住・定住希望者の要望に応えるため、当法人と関係構築が進んでいない自治体との連携拡大を図る。2015年4月以降に、新たに事業展開が決定した自治体・団体は、以下のとおりである(2015年5月末現在)。

今後も、ふるさと回帰運動に参加していない自治体の団体会員化を進めるなど、さらに連携を深めることとする。

① 東京

〈東日本(5階)〉

- 相談スペースを確保し、専従相談員配置の県・政令市
山形県・静岡県・静岡市・福井県・富山県
- 専従相談員配置県
岩手県・群馬県・栃木県・茨城県・長野県・岐阜県
- パネルブース設置県・市・町
北海道土士幌町・神奈川県・愛知県・長野県大町市・富山県朝日町

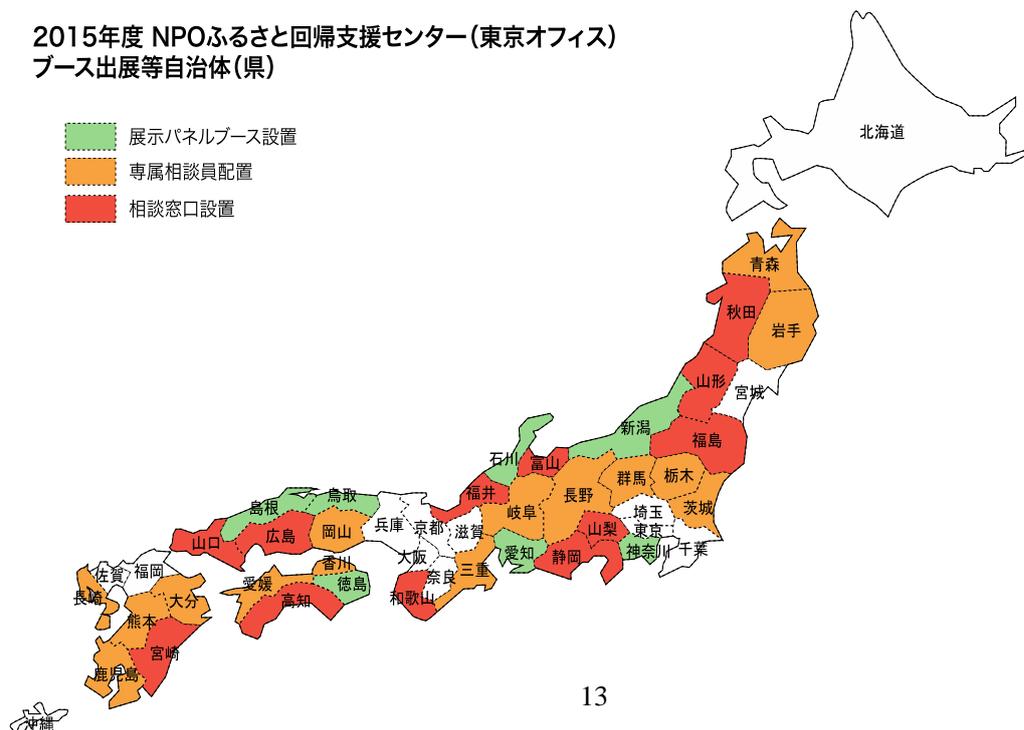
〈西日本(6階)〉

- 相談スペースを確保し、専従相談員配置の県
和歌山県・山口県・高知県・宮崎県
- 専従相談員配置県
三重県・愛媛県・香川県・長崎県・熊本県・鹿児島県
- パネルブース設置県
徳島県

② 大阪

現在未定

2015年度 NPOふるさと回帰支援センター(東京オフィス)
ブース出展等自治体(県)



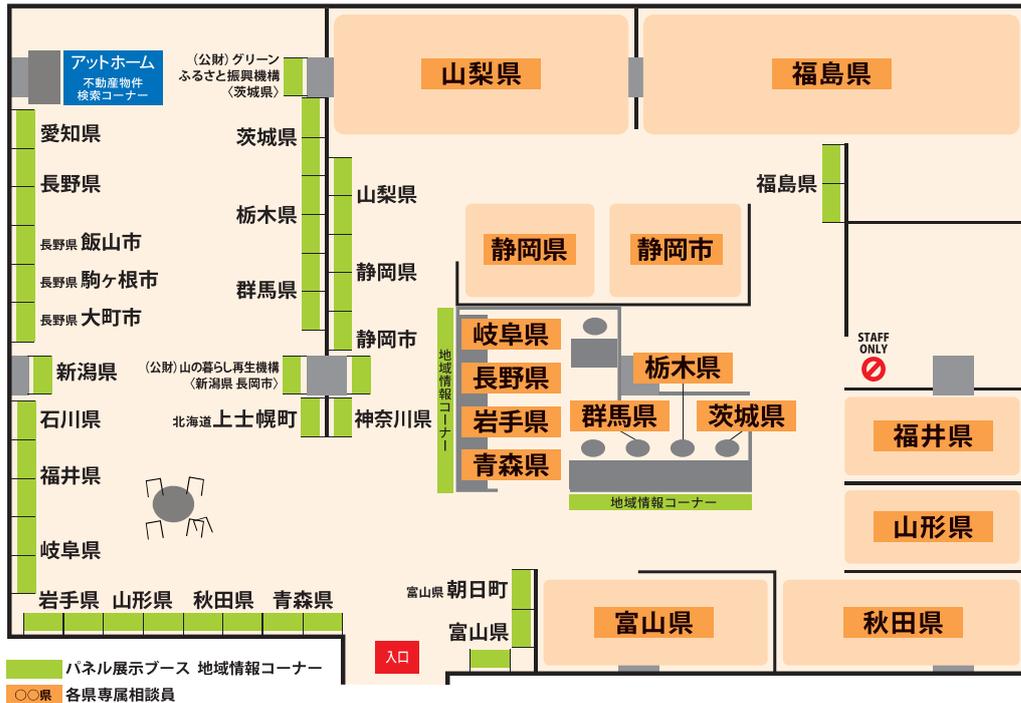
(2) ふるさと暮らし情報センター（東京）フロアの拡充検討

自治体等との連携拡大をさらに進めるため、「東京交通会館」との間でフロアの拡充を検討する。

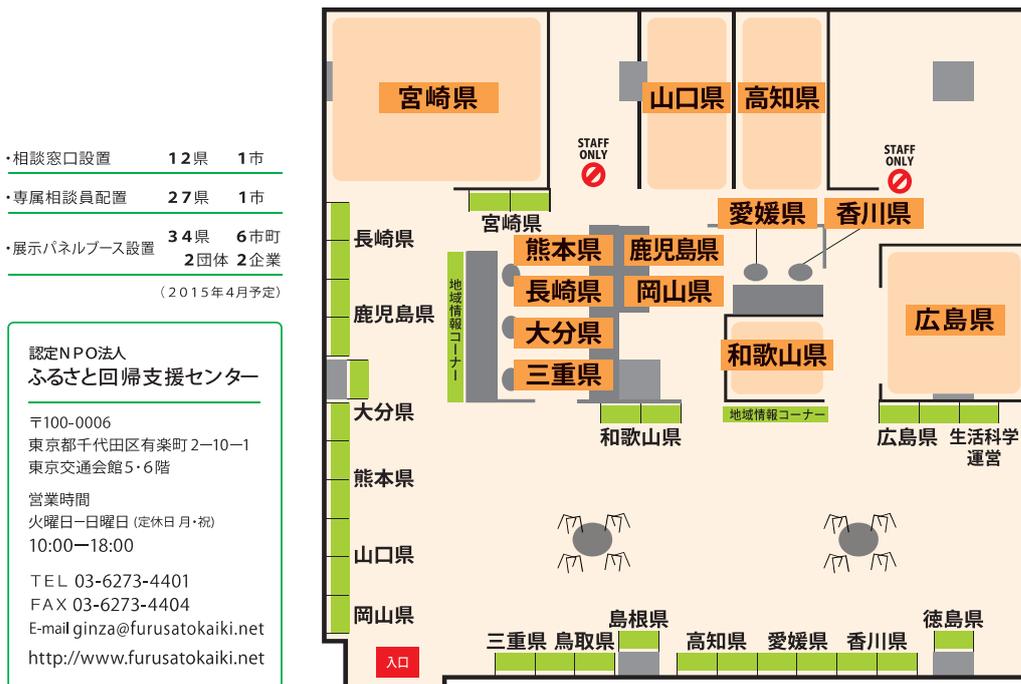


フロアのご案内

5階 東日本エリア



6階 西日本エリア



(3) 連合・JA全中など関係団体との連携強化

- ① 連合・JA全中などをはじめとする関係団体との連携強化に努める。

なお、関係団体による事務局会議（月1回開催）メンバーに、2015度4月より再び①全国森林組合連合会、②全国漁業協同組合連合会、③日本生活協同組合連合会が参加する。

○ 事務局会議メンバー

JA全中・連合・損保ジャパン日本興亜・大地を守る会・全国農業会議所・全森連・全漁連・日生協・パルシステム・ウエイツ他

- ② 地方創生、地域の活性化に寄与するため、農林漁業者団体との連携をさらに強化し、就農・就業支援情報などのデータベースの整備等を進めることとする。

(4) 広報活動の展開

会員自治体の期待に応えるべく、ふるさと回帰運動のさらなる拡大を図るために、雑誌広告や東京交通会館の柱広告など新たな広報活動を展開する。

2 普及啓発活動

- (1) 東京は年間200回以上、大阪は年間50回以上の移住相談会・セミナーを開催する。
(2) 当センター主催で、各自治体に向けて合同移住相談会・セミナーなど企画・提案する。

3 ふるさと回帰フェア2015

(1) 東京

前年度と同様、東京国際フォーラムで開催する。47都道府県全ての自治体・団体が出展することを目指す。

○ 開催日：前夜祭 2015年9月12日（土） 本祭 同年9月13日（日）

○ 開催場所：前夜祭（砂防会館） 本祭 東京国際フォーラム展示ブース・ロビーギャラリー

(2) 大阪

前年度と同様、シティプラザ大阪で開催する。西日本の自治体を中心とした出展となる見込み。初めての夏場の8月開催となるが、今回の出展団体、来場者数等の状況を把握し、来年以降にその結果を反映させる。

○ 開催日：前夜祭 2015年8月21日（金） 本祭 同年8月22日（土）

○ 開催場所：前夜祭 本祭 シティプラザ大阪

4 情報提供活動

(1) 情報誌「100万人のふるさと」の発行

宝くじ協会からの補助金交付により、年4回、各部2万8千部の発行を行う。さらに年6回発行の可否についての検討を行うこととする。

5 研修・教育活動

- (1) 人事異動などで新たに移住担当となった自治体職員を対象に、「市町村職員初任者研修会」（2015年7月）を東京で開催する。

- (2) 政府の新年度予算の決定を受けて、「都市と農山漁村の交流・移住実務者研修セミナー」（2016

年2月上旬)を東京で開催する。

6 各関係省庁・自治体からの受託事業等

(1) 和歌山県「ふるさと定住センター」運營業務

7年目に入った和歌山県「ふるさと定住センター」の運營業務について、マンネリ化に陥ることなく、誠実に取り組み成果を目指すこととする。

(2) 自治体等からの各種受託事業

- ① 和歌山県：東京における移住プロモーション事業
- ② 秋田県：市町村移住相談員養成事業業務
- ③ 山梨総合研究所（山梨県）：移住・UI ターンに関する実態調査業務

(2015年5月末現在)

2015年度 活動予算案			
2015年度 [特定非営利活動にかかる事業会計] 会計収支予算書			
2015年4月1日から2016年3月31日まで			
特定非営利活動法人 100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター (単位:円)			
科 目	金 額		
I 経常収益			
1 会費収入	12,160,000		
		12,160,000	
2 寄附金収入	13,600,000		
		13,600,000	
3 補助金収入	0		
		0	
4 事業収入			
情報提供活動収入	500,000		
研修・教育活動収入	620,000		
普及啓発活動収入	276,700,000		
支援ネットワークの構築収入	30,000,000		
大阪情報センター事業収入	14,000,000		
和歌山定住センター事業収入	28,300,000		
その他収入	9,000,000	359,120,000	
経常収益合計			384,880,000
II 経常費用			
1 事業費			
情報提供活動支出	12,000,000		
研修・教育活動支出	2,800,000		
普及啓発活動支出	261,592,000		
支援ネットワークの構築支出	35,551,000		
大阪情報センター事業支出	14,000,000		
和歌山県定住センター事業支出	28,300,000		
事業費 小計		354,243,000	
2 補助金事業支出	0		
		0	
3 管理費			
人件費	17,131,000		
交通費	600,000		
家賃	2,520,000		
通信費	250,000		
その他管理費	6,300,000		
管理費 小計		26,801,000	
経常費用合計			381,044,000
当期正味財産増減額			3,836,000
前期繰越正味財産額			84,435,545
次期繰越正味財産額			88,271,545

資料編

平成 26 年度 ふるさと暮らしセミナー開催日程

■開催場所：ふるさと暮らし情報センター・東京（計 144 回）

月	日(曜日)	開催地域・団体		タイトル
4	12日(土)	長野県	茅野市	じっくり聞こう 本音で話そう相談会
	12日(土)	佐賀県・大分県	九州のムラ	地域おこし協力隊募集セミナー
	19日(土)	長野県	飯島町	「『ほっ』とする町 南信州・飯島町 移住セミナー&相談会」
	20日(日)	山梨県		第1回やまなし暮らしセミナー ～山梨県立農業大学校東京出張講座～
	27日(日)	新潟県		にいがた暮らしセミナー 「求む、若い力！地域おこし協力隊等説明会」
5	9日(金)	(株)生活科学運営		シニア移住セミナー 失敗しないシニア世代の田舎移住 in 中伊豆
	10日(土)	山梨県	甲斐市	第2回やまなし暮らしセミナー ～水と緑の生活快適都市 甲斐市～
	11日(日)	高知県		「高知家で暮らす。」笑談会
	17日(土)	香川県		香川県移住フェア in 東京 2014
	17日(土)	福井県		ふくい暮らしUターン就職・就農相談会
	18日(日)	福島県		企業⇄地域ふくしまとの関わり方
	24日(土)	長野県	駒ヶ根市	信州駒ヶ根Iターンセミナー&相談会
	24日(土)	福島県	小野町	きらめく人と自然 福島県小野町ふるさと暮らしセミナー
	25日(日)	鳥取県	公益財団法人 ふるさと鳥取 県定住機構	のびのび子育て鳥取県
	31日(土)	長野県	安曇野市	安曇野暮らしセミナー・個別相談会
	31日(土)	石川県		いしかわ暮らしセミナー
6	1日(日)	富山県		富山県 ふるさと暮らしセミナー
	7日(土)	徳島県	美波町	23のまち美波町 de 子育て ～田舎暮らしセミナー&相談会～
	8日(日)	秋田県		秋田県 移住・定住暮らし相談交流会
	14日(土)	福井県	若狭町	若狭町田舎暮らし(移住)セミナー
	15日(日)	新潟県		にいがた暮らしセミナー ～にいがた暮らし物件の探し方～
	15日(日)	3県合同セミナー		山梨県・長野県・静岡県～3県合同移住相談会&セミナー～
	21日(土)	岩手県	一関市	いちのせき暮らしセミナー
	22日(日)	福島県		しらかわ地方 田舎暮らしセミナー
	27日(金)	長野県	松本市	松本暮らしセミナー
	28日(土)	和歌山県		わかやま田舎暮らしセミナー
	28日(土)	石川県	穴水町	「石川県能登半島 穴水」移住定住セミナー
	29日(日)	長野県	飯山市	北信州いいやま ふるさと暮らし座談会
	7月	6日(日)	岡山県	
6日(日)		長野県		JR大人の休日倶楽部

	11日(金)	島根県	公益財団法人 しまね農業振 興公社	しまね就農セミナー&相談会
	12日(土)	福島県		ふくしま不動産なんでも相談会
	12日(土)	山梨県	早川町	親子で田舎暮らしセミナー
	13日(日)	富山県		とやま暮らしセミナー
	19日(土)	広島県		ひろしま定住フェア in 東京
	23日(水)	茨城県		茨城県北地域ビジネス創出支援プロジェクト キックオフセミナー in 東京
	25日(金)	福島県	いわき市	いわき田舎暮らしセミナー
	26日(土)	群馬県		ぐんま田舎暮らし相談会
	26日(土)	鹿児島県		かごしま暮らし・交流セミナーin 東京
	27日(日)	山梨県		第4回やまなし暮らしセミナー～南アルプス市～
8	2日(土)	岡山県		岡山県移住座談会
	2日(土)	石川県		いしかわ暮らしセミナー
	3日(日)	長崎県		長崎県移住相談会～自然豊かな“ながさき”で暮らしませんか！ ～
	3日(日)	熊本県		住みなっせ！くまもと県 熊本県移住相談会
	9日(土)	岡山県	岡山市	岡山市 移住相談会
	10日(日)	福島県		おいでよ！南会津。田舎暮らし応援セミナー ～日本の原風景と大自然が残るころのふる里～
	19日(火)	長野県	小諸市	信州小諸市移住セミナー《小諸もろもろ相談会》
	22日(金)	長野県	駒ヶ根市	信州駒ヶ根 I ターンセミナー&相談会
	23日(土)	長野県		信州田舎暮らしセミナー・相談会
	23日(土)	長野県	佐久市	佐久ライフセミナー&移住定住相談会
	30日(土)	長野県	原村	信州八ヶ岳 原村移住相談会
	30日(土)	山形県	米沢市	第2回 米沢市ふるさと暮らしセミナー
	31日(日)	福島県		会津の田舎暮らし応援セミナー
9	6日(土)	青森県		訪れてよし、住んでよし！青森暮らしセミナー
	7日(日)	山梨県		第5回やまなし暮らしセミナー「富士河口湖町」
	13日(土)	鳥取県		～とっとり暮らし～子育て&仕事編
	27日(土)	和歌山県		わかやま田舎暮らしセミナーin 東京
	27日(土)	山形県		すまいる山形暮らしセミナー
	28日(日)	富山県		とやま暮らしセミナー
10	2日(木)	(株)生活科学運営		シニア移住セミナー シニア世代の新しい田舎移住のカタチ
	3日(金)	高知県		あったか高知で暮らす。移住笑談会 in 東京
	4日(土)	山口県		やまぐち暮らしセミナー
	4日(土)	埼玉県	秩父市	秩父田舎暮らしセミナー
	5日(日)	山梨県		第6回やまなし暮らしセミナー「富士吉田市」
	5日(日)	大分県		おおいた暮らし塾 in 東京
	11日(土)	長野県	松川町	南信州 くだもの里松川町 ～田舎ぐらし相談会～
	12日(日)	秋田県		秋田暮らしセミナー・相談会
	18日(土)	福井県		「福井で暮らす。」移住定住相談会
	18日(土)	福島県	小野町	きらめく人と自然 福島県小野町ふるさと暮らしセミナー
	19日(日)	新潟県		にいがた暮らしセミナー 我が街の魅力、伝えます！～市町村

			による魅力PRセミナー～	
	25日(土)	福島県	福島県北あぶくま地域・里山暮らしセミナー	
	26日(日)	長野県	駒ヶ根市	信州駒ヶ根Iターンセミナー&相談会
11	1日(土)	石川県	穴水町	羽田から60分、能登空港から10分！石川県で一番東京に近い町穴水町暮らしセミナー
	2日(日)	長野県	飯山市	北信州いいやま ふるさと暮らしセミナー(お仕事編)
	8日(土)	秋田県		秋田で働くこととは～Aターン経験者から聞く
	8日(土)	長野県	大町市	北アルプスにいだける生活～いなか暮らし大町セミナー～
	9日(日)	山梨県		第7回やまなし暮らしセミナー「林業」
	15日(土)	石川県		ココだけでしか聞けない、能登半島暮らし！
	16日(日)	島根県		女子的しまね暮らしセミナー
	21日(金)	長野県	諏訪圏移住交流推進事業連絡会	信州・諏訪圏合同移住セミナー
	22日(土)	山口県		おいでませ山口！UJIターン就職説明会
	29日(土)	新潟県	小千谷市	新潟県小千谷市田舎暮らしセミナー
	29日(土)	長野県	佐久市	佐久ライフセミナー&移住定住相談会
	30日(日)	岡山県		岡山県ふるさと暮らしセミナー
	12	2日(火)	長野県	松川町
5日(金)		千葉県	南房総市	「南房総暮らし」セミナー&相談会
6日(土)		山梨県		第8回やまなし暮らしセミナー「小菅村」
6日(土)		新潟・福島・茨城・栃木・群馬		新潟・福島・茨城・栃木・群馬 5県合同移住相談会
7日(日)		山口県		やまぐち暮らしセミナー 就農相談会
13日(土)		熊本県	天草市	天草で暮らそう！第8回 田舎暮らしセミナー
13日(土)		福島県		会津の田舎暮らし応援セミナー
14日(日)		福島県		福島県セミナー 相馬(そうま)発、復興・再生の人材求む！
14日(日)		高知県		高知暮らしフェア&高知県U・Iターン就職相談会
19日(金)		長野県	松本市	松本暮らしセミナー
20日(土)		富山県・長野県		【合同セミナー】
20日(土)		富山県・長野県		北陸新幹線でつながる！富山×長野合同移住相談セミナー
21日(日)		青森県		訪れてよし、住んでよし！青森暮らしセミナー ～いい市いい町編～
1	10日(土)	広島県		ひろしま定住フェア in 東京
	11日(日)	長崎県		長崎県移住相談会
	11日(日)	長崎県		長崎県企業面談会
	17日(土)	福井県		ふくいUターン就職セミナー・相談会
	17日(土)	佐賀県	江北町	空き家に暮らす～田舎暮らしセミナー～
	17日(土)	北海道	置戸町	北海道置戸町(おけとちょう)で田舎暮らし体験しませんか？農村生活体験「地遊人(じゆうじん)」説明会
	18日(日)	山梨県		山梨県ふるさと暮らしセミナー「丹波山村」
	23日(金)	岩手県	八幡平市	いわて八幡平市の暮らしセミナー
	24日(土)	岩手県	八幡平市	いわて八幡平市の暮らしセミナー
	24日(土)	千葉県	いすみ市	いすみに移住(いすみ)しませんか？
	25日(日)	長野県	駒ヶ根市	信州駒ヶ根Iターンセミナー&相談会

	30日(金)	島根県		しまねU I ターン相談会 in 東京 2 days
	31日(土)	島根県		しまねU I ターン相談会 in 東京 2 days
	31日(土)	新潟県	上越市	上越市ふるさと暮らしセミナー
	31日(土)	岡山県	岡山市	「おかやま生活」移住相談会
2	1日(日)	山梨県		第10回 やまなし暮らしセミナー「北杜市」
	6日(金)	(株)生活科学運営		これで安心！シニア世代の田舎移住講座
	7日(土)	高知県		あったか高知で暮らす。移住笑談会 in 東京
	7日(土)	千葉県		ちば移住相談会～都心に近い田舎暮らし～
	7日(土)	岩手県	公益社団法人 岩手県農業公 社	いわて就農セミナー&相談会
	8日(日)	秋田県		あきた暮らしセミナー&相談会 ～横手市・羽後町編～
	14日(土)	鳥取県	鳥取市	鳥取市で働くということ
	14日(土)	沖縄県		おきなわ移住相談会
	14日(土)	沖縄県		
	15日(日)	福島県	いわき市	いわきいなか暮らしセミナー
	20日(金)	熊本県	和水町	和水町地域おこし協力隊募集説明会
	21日(土)	群馬県	桐生市	桐生市移住相談会
	21日(土)	福島県	石川町	石川町ふるさと暮らしセミナー
	21日(土)	宮崎県	西都市	西都市 移住相談会
	21日(土)	大分県		おおいた暮らし塾
	22日(日)	山口県		おいでませ山口！U J I ターン就職説明会
	25日(水)	長野県	松川町	地域おこし協力隊募集セミナー
	27日(金)	福井県		福井県新規就農セミナー in ふるさと回帰支援センター
	28日(土)	宮崎県	日南市	太陽の下で暮らそう！良質に出会う 君のためのセミナー
	28日(土)	長野県	長野市	ながの ご縁を ～長野市田舎暮らしセミナー&相談会～
	28日(土)	長野県	長野市	
3	1日(日)	岡山県		岡山県ふるさと暮らしセミナー
	7日(土)	長野県	飯山市	「土に触れる生活」はじめませんか？ 北信州いいやま 農的な暮らしセミナー
	7日(土)	岩手県農業公 社	公益社団法人 岩手県農業公 社	岩手いなか暮らし&就農セミナー・相談会
	7日(土)	岐阜県		清流の国ぎふ暮らしセミナー
	8日(日)	山梨県		第11回やまなし暮らしセミナー「韮崎市」
	13日(金)	和歌山県		わかやまU・I ターンセミナー移住・就職相談会
	14日(土)	長野県	安曇野市	安曇野暮らしセミナー
	14日(土)	山梨県	早川町	「親子で田舎ぐらし」セミナー
	14日(土)	滋賀県		湖国へ。UIJ ターンのお誘い！半農半Xから二地域居住まで
	15日(日)	長野県		信州田舎暮らしセミナー
	22日(日)	富山県		とやま暮らしセミナー

2009年～2014年度「ふるさと暮らし情報センター・東京」問合せ記録（推移）

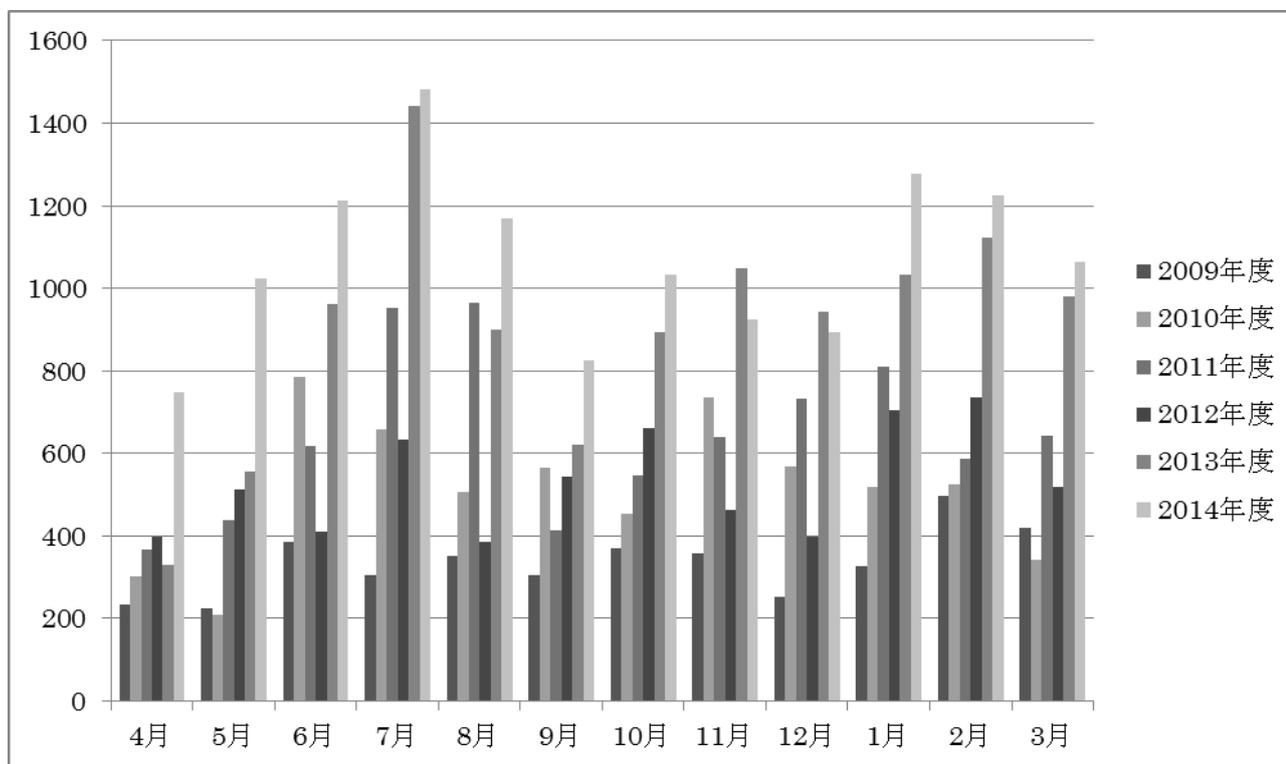
◇問合せ件数 内訳

単位：件

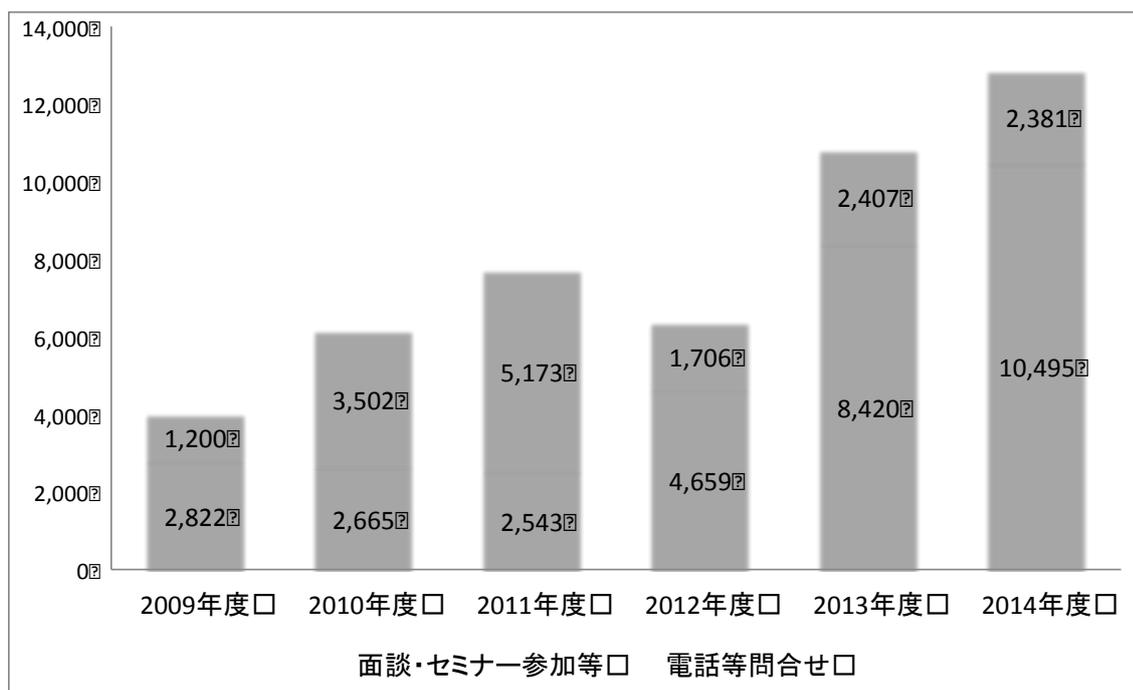
	2009年度			2010年度			2011年度		
	電話等 問い合わせ	面談・ セミナー参加 等来訪	合計	電話等 問い合わせ	面談・ セミナー参加 等来訪	合計	電話等 問い合わせ	面談・ セミナー参加 等来訪	合計
4月	68	166	234	103	198	301	222	144	366
5月	44	180	224	99	110	209	206	231	437
6月	66	318	384	572	213	784	440	179	619
7月	63	241	304	393	266	659	827	126	953
8月	85	265	350	315	190	505	802	163	965
9月	84	222	306	284	281	565	309	104	413
10月	75	296	371	243	211	454	274	274	548
11月	95	263	358	283	451	734	368	273	641
12月	94	157	251	342	227	569	597	136	733
1月	125	201	326	330	188	518	399	412	811
2月	212	284	496	295	231	526	355	231	586
3月	189	229	418	244	99	343	374	270	644
総計	1,200	2,822	4,022	3,503	2,665	6,167	5,173	2,543	7,716

	2012年度			2013年度			2014年度		
	電話等 問い合わせ	面談・ セミナー参加 等来訪	合計	電話等 問い合わせ	面談・ セミナー参加 等来訪	合計	電話等 問い合わせ	面談・ セミナー参加 等来訪	合計
4月	59	338	397	36	293	329	147	601	748
5月	139	372	511	118	437	555	219	804	1,023
6月	129	281	410	228	733	961	187	1,025	1,212
7月	131	502	633	304	1,139	1,443	294	1,188	1,482
8月	114	273	387	331	570	901	157	1,013	1,170
9月	190	352	542	187	433	620	282	543	825
10月	220	442	662	243	650	893	294	739	1,033
11月	157	306	463	277	771	1,048	143	780	923
12月	120	279	399	199	743	942	112	783	895
1月	167	539	706	256	776	1,032	202	1,075	1,277
2月	170	565	735	167	955	1,122	182	1,043	1,225
3月	110	410	520	174	807	981	162	901	1,063
総計	1,706	4,659	6,365	2,520	8,307	10,827	2,381	10,495	12,876

◇ 問い合わせ総数 推移



【年度別】ふるさと回帰支援センター問合せ・来訪者の推移
2009年度～2014年度



平成 26 年度 ふるさと暮らしセミナー開催日程

■開催場所：大阪情報センター（計 51 回）

月	日（曜日）	開催地域・団体	タイトル
4	12 日（土）	和歌山県	わかやま田舎暮らしセミナー～紀美野町&由良町～
	23 日（水）	和歌山県	わかやま田舎暮らしセミナー ～かつらぎ町～（仕事編）
5	10 日（土）	高知県	高知で暮らす。笑談会
	17 日（土）	山梨県	やまなし移住・定住セミナー
	21 日（水）	和歌山県	わかやま田舎暮らしセミナー～田辺市&高野町～
	24 日（土）	和歌山県	わかやま田舎暮らしセミナー
	31 日（土）	大阪ふるさと暮らし情報センター	子育てするなら鳥取県！いなか暮らしセミナー～鳥取県編～
6	14 日（土）	京都府	京都北部で暮らす～私の幸せのカタチ～
	21 日（土）	福井県	ふくい暮らしUターン就職・就農相談会
	28 日（土）	香川県	かがわ暮らしセミナー in 大阪
7	5 日（土）	石川県	田舎暮らし ～ いしかわ暮らしセミナー ～
	12 日（土）	岐阜県恵那市	恵那×郡上 移住定住セミナー
	16 日（水）	大阪ふるさと暮らし情報センター	いなか暮らし入門セミナー
	19 日（土）	福井県若狭町	若狭町の田舎暮らし（移住）セミナー
	23 日（水）	長野県大町市	暮らすなら信州！～いなか暮らし大町セミナー I N 大阪
	26 日（土）	和歌山県	一味違う。わかやま田舎暮らしセミナー
8	9 日（土）	滋賀県	お住みつき滋賀セミナー【湖西編】セミナー&相談会
	9 日（土）	熊本県	熊本県移住相談会
	23 日（土）	長崎県	長崎県移住相談会
	30 日（土）	京都府	京都・丹後移住カフェ
9	5 日（金）	高知県	あったか高知で暮らす。移住笑談会
	6 日（土）	島根県	女子的しまね暮らしセミナー
	13 日（土）	三重県	ええとこやんか三重 移住相談会
	17 日（水）	大阪ふるさと暮らし情報センター	いなか暮らしをカタチにする～いなかで起業入門セミナー～
	20 日（土）	京都府	京都丹波で暮らす～南丹市・京丹波町～
10	4 日（土）	京都府	・・・農とともに生きる・・・京都北部で暮らす
	11 日（土）	大和ハウス	別荘&田舎暮らしセミナー
	18 日（土）	ふるさと鳥取定住機構	さあ～始めよう！「鳥取県であなたの明日の農業を」
11	1 日（土）	島根県飯南町	いいとこだけん飯南町セミナー
	8 日（土）	大分県	おおいた暮らし塾
	15 日（土）	福井県	「福井で暮らす。」移住定住相談会
	19 日（水）	大阪ふるさと暮らし情報センター	いなか暮らしとお仕事入門セミナー
	22 日（土）	滋賀県	お住みつき滋賀セミナー&移住相談会
	29 日（土）	兵庫県丹波県民局	たんば田舎暮らしセミナー

12	5日(金)	大阪ふるさと暮らし情報センター	大阪ふるさと暮らし情報センター 市民講座 「人口減少社会への対応 - 地域コミュニティの再生をめざして」
	6日(土)	石川県	いしかわで暮らそう！移住座談会
	6日(土)	長野県駒ヶ根市	信州こまがね暮らしセミナー i n 大阪
	13日(土)	長野県安曇野市	安曇野暮らしセミナー i n 大阪
	20日(土)	京都移住計画	僕らの田舎空想会議～都会から離れて、暮らしてみたら？～
1	16日(金)	北海道置戸町教育委員会	農村生活体験「地遊人(じゆうじん)」説明会
	21日(水)	大阪ふるさと暮らし情報センター	いなか暮らし入門セミナー～農業編～
	24日(土)	富山県	とやま暮らしセミナー i n 大阪
	31日(土)	高知県	あったか高知で暮らす。移住笑談会
2	7日(土)	徳島県	とくしま移住セミナー&相談会 ～島ぐらし・海ぐらし・山ぐらし・とくしまワーキングスタイル～
	14日(土)	ふるさと島根定住財団	しまねU・Iターン相談会 i n 大阪
	21日(土)	福井県ふるさと帰住センター	ふくいUターン就職セミナー・相談会
	28日(土)	熊本県天草市	天草で暮らそう！第6回田舎暮らしセミナー【大阪会場】
3	7日(土)	京都移住計画	僕らの田舎空想会議～京のいなか編～
	14日(土)	和歌山県&岐阜県	わかやま&ぎふいなか暮らしセミナー
	18日(水)	和歌山県	わかやま田舎暮らしセミナー
	26日(木)	長野県松川町	松川町地域おこし協力隊隊員募集セミナー

2009～2014 年度 大阪情報センター問合せ記録（推移）

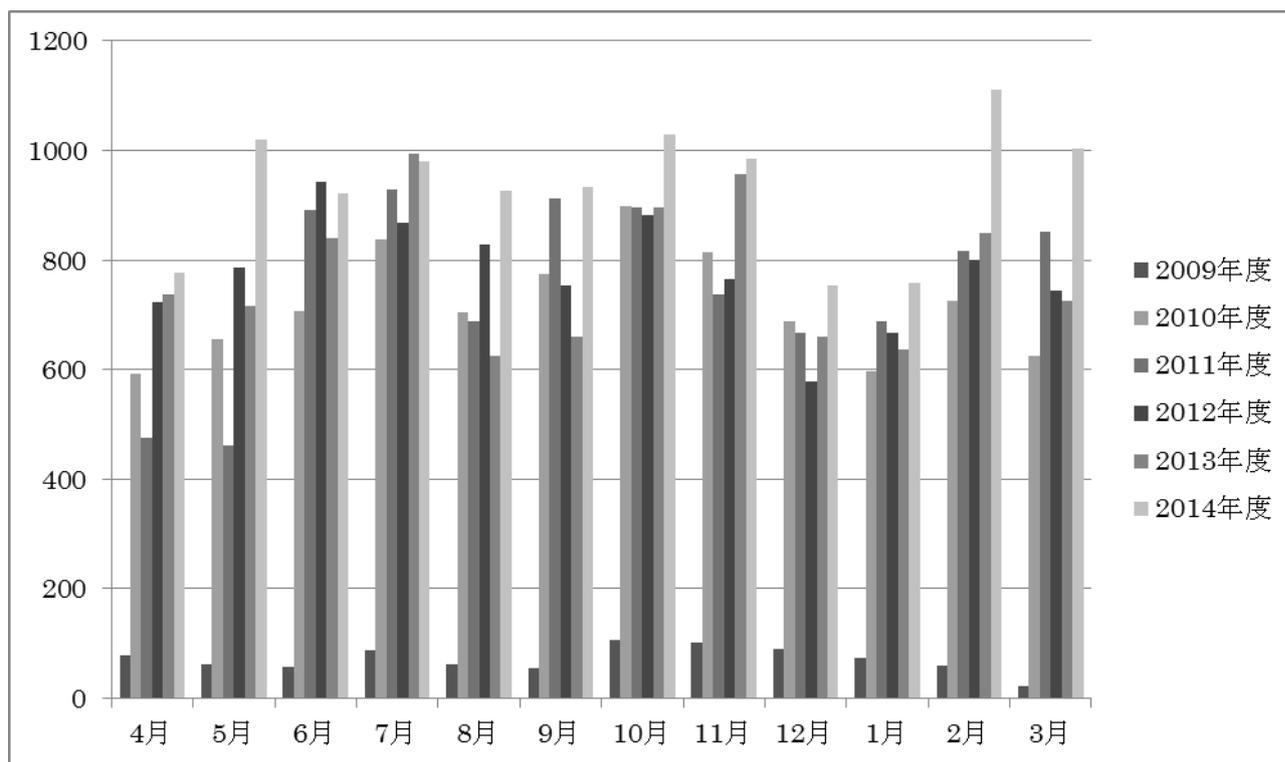
◇問合せ件数 内訳

単位：件

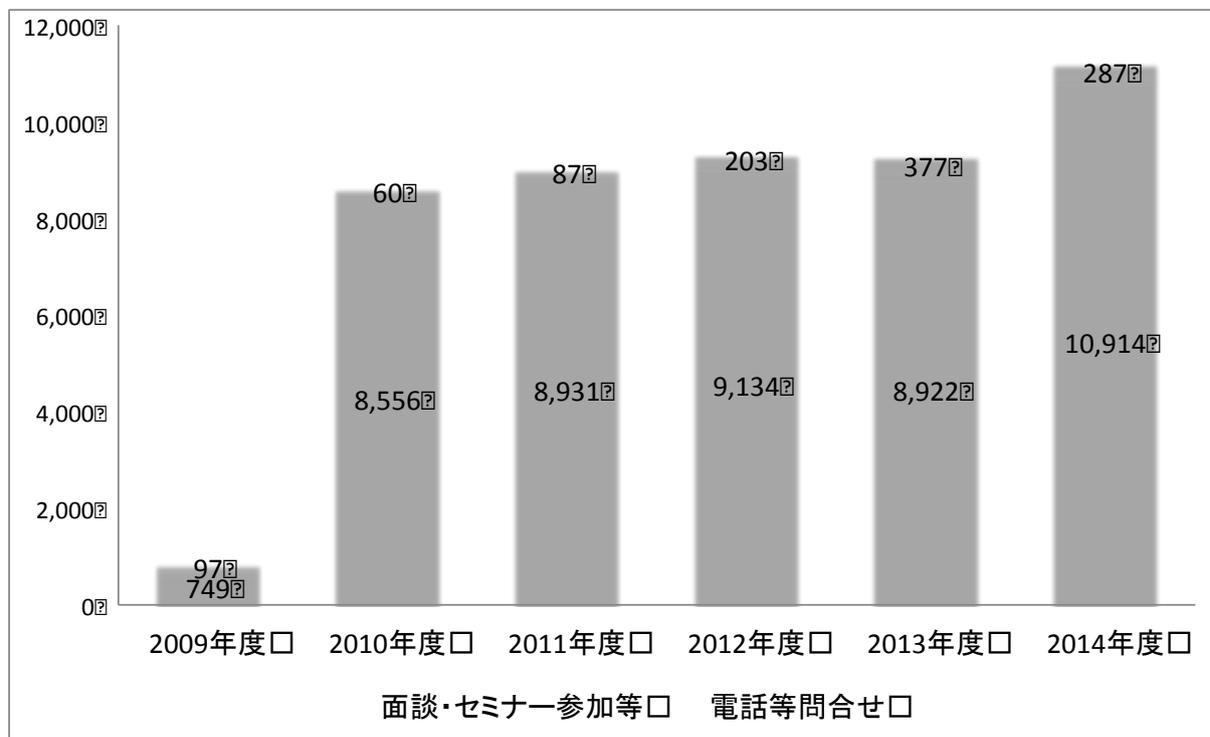
	2009年度			2010年度			2011年度		
	電話等 問い合わせ	面談・ セミナー参加 等来訪	合計	電話等 問い合わせ	面談・ セミナー参加 等来訪	合計	電話等 問い合わせ	面談・ セミナー参加 等来訪	合計
4月	13	64	77	2	591	593	9	467	476
5月	14	47	61	6	649	655	6	455	461
6月	7	49	56	8	698	706	3	889	892
7月	7	80	87	2	836	838	4	925	929
8月	2	60	62	2	703	705	2	685	687
9月	10	44	54	4	770	774	10	903	913
10月	11	94	105	9	890	899	5	892	897
11月	15	86	101	3	810	813	2	736	738
12月	6	83	89	7	680	687	10	657	667
1月	8	65	73	3	593	596	5	684	689
2月	3	56	59	11	715	726	12	805	817
3月	1	21	22	3	621	624	19	833	852
総計	97	749	846	60	8556	8616	87	8931	9018

	2012年度			2013年度			2014年度		
	電話等 問い合わせ	面談・ セミナー参加 等来訪	合計	電話等 問い合わせ	面談・ セミナー参加 等来訪	合計	電話等 問い合わせ	面談・ セミナー参加 等来訪	合計
4月	13	709	722	14	724	738	48	729	777
5月	35	750	785	31	685	716	22	999	1021
6月	27	916	943	49	792	841	19	903	922
7月	11	857	868	41	953	994	20	959	979
8月	13	815	828	12	612	624	38	889	927
9月	15	739	754	13	647	660	11	923	934
10月	17	864	881	24	873	897	20	1010	1030
11月	11	754	765	27	930	957	29	956	985
12月	8	571	579	19	642	661	19	734	753
1月	22	646	668	74	562	636	14	745	759
2月	16	785	801	51	799	850	24	1087	1111
3月	15	728	743	22	703	725	23	980	1003
総計	203	9134	9337	377	8922	9299	287	10,914	11,201

◇ 問い合わせ総数 推移



【年度別】ふるさと回帰支援センター問合せ・来訪者の推移(大阪) 2009年度～ 2014年度



「ふるさと回帰フェア 2014」総括

ふるさと回帰フェアは2005年に大手町にあった農協ビルを中心に開催の声をあげ、第4回目まで、大手町で開催。農協ビルの解体に伴い、2009年には早稲田大学に会場を移した。早稲田大学では、早稲田大学公式3大祭事のひとつである「地球感謝祭」との同時開催。ふるさと回帰運動は早稲田大学の建学の精神に通じており、大学当局より全面協力を得て2013年度まで、5年連続で開催してきた。しかしながら、今年度は、秋の大学行事（大学院入試試験）と重なり、早稲田大学での開催が不可能になった。10回目という記念すべき開催であるので、会場費が大幅に増加するも、交通アクセスが抜群で、参加自治体にとっても来場者にとってもメリットが大いに見込める「東京国際フォーラム」での開催に至った。

情勢の変化も、ふるさと回帰運動を後押しすることになった。2040年には人口減による消滅可能性都市が896自治体もあるといういわゆる増田レポートが5月に発表され、各自治体は大いに刺激され、ふるさと回帰運動への注目度はさらに上がる結果となった。出展費が引き上げられたにも関わらず、参加自治体は増加となった（具体的な数値は後述）。

「東京国際フォーラム」では会場内はフラットで、どの参加自治体も同条件でブースを構え、相談会を行うことができ、来場者は1万4千人を超える結果となった。中身的には、昨今のふるさと回帰運動の流れに乗り、ライフスタイルの見直し等を考え、田舎暮らしに対する本気度の高い都市住民の参加が増加したことが特徴的だった。また「東京国際フォーラム」での開催は、交通アクセスの良さから、田舎暮らしに興味を持ちかけている一般層（移住予備軍）の取込みに大きく貢献した。自治体間での差異は多少あるが、参加自治体にとって大きな手ごたえになったようだ。地方創生担当大臣の石破大臣も朝から視察に訪れ、テレビ・新聞等マスコミに大きく取り上げられ、主催者として成功裡に終了することができた。自治体からは次回も「東京国際フォーラム」での開催を望む声が多数を占める結果となった。



◇会場・日時

東京会場 東京国際フォーラム
9月20・21日（20日は前夜祭 よみうりホール）
大阪会場 シティプラザ大阪
10月24・25日（24日は前夜祭）

◇来場者数

東京会場 : 14,117人（12,166人）
大阪会場 : 3,024人（2,602人）
合計 : 17,141人（14,768人）

◇参加自治体・団体数

東京会場 : 220団体（201団体）

大阪会場 : 105 団体 (100 団体)
合計 : 325 団体 (301 団体)

◇◇◇東京会場

【状況報告】

出展団体数は、昨年の 201 団体に対し 220 団体と増加した。会場の変更に伴い、出展料を引き上げたため、出展数に影響を及ぼすのではないかと心配されたが、ふるさと回帰運動の高揚、増田レポートの刺激によりむしろ増加した。

会場を東京国際フォーラムに移したことにより、相談ブースの配置における不公平さや設備の不備等は解消され、併せて来場者の質・量とも高まったため、参加自治体からは好評を得ることができた。

結果、第 10 回という節目のフェアは大いに盛り上がった。当日の石破創生担当大臣の視察は急遽決まり、事務局は対応には、慌しかったが、参加自治体・団体にとって大きな激励となり、数多くの TV ニュースに取り上げられ、ふるさと回帰運動に更なる追い風となった。

【次年度への対策】

会場を「東京国際フォーラム」に移したことにより、相談する側（来場者）と相談を受ける側（自治体）には様々な相乗効果があったといえる。これを踏まえ、次回も東京国際フォーラムでの開催を当面の目標とする。

参加人員の向上はあったものの、田舎暮らしを考えている一般層（移住予備軍）の取り込みは未だ十分とはいえないので、広報に力を注がなければならない。費用対効果を考慮のうえ、マスメディアや交通広告、また、出展自治体と連携した広報戦略等新しい展開を検討していく。

今回出展団体がない都道府県は、神奈川県・愛知県の 2 県となった。来場者にとって全都道府県の選択肢を実現できるよう神奈川県・愛知県へアプローチを図る。神奈川県、愛知県からは弊センターの会員という動きもみられ、全都道府県の出展は 11 回目にして実現しそうである。

また、昨年度不参加であった広島県からは広島県・府中市が出展した。沖縄県からは沖縄県・久米島町・東村が、ふるさと回帰フェアにおいて初めての出展であった。当日の両県の相談ブースは相談者で絶え間ない状態であり、担当者はかなりの手応えを感じたようであった。

昨年度までは、イベントの賑わいや人寄せ効果の一つとして、来場者に何らかの条件を付け、お米のプレゼントを行っていた。プレゼント目当ての限られた来場者がおり、苦情・トラブルを起こす要因となっていた。田舎暮らしを本気で考えるイベントとして、今回、お米プレゼントは初めて行わなかったが、お米目当ての若干の来場者から不満の声があったものの、大勢に影響は無かった。今後もプレゼントを前面に出す方法はやらないものとしていきたい。

◇前夜祭記念シンポジウム

基調講演には、前岩手県知事・元総務大臣の増田寛也氏を招き、「ストップ『人口急減社会』とふるさと回帰運動」をテーマに講演をして頂いた。人口減少の現状において、データに基づき様々な考察があり、日本そのものが今後崩壊する危険性について語られ、それを防ぐためのふるさと回帰運動であることが鮮明に認識された。多くの自治体担当者にとって、今後の取組に大変参考になった。



第2部パネルディスカッションでは、「ふるさと回帰運動の10年を振り返る」をテーマに第1回のフェアに出演して頂いた方々に各々の立場で振り返り、豊かな日本が実現できるように今後の運動への思いを熱く語ってもらった。

パネリストは下記の通りである

- ・甲斐良治（「季刊地域」前編集長） ・曾根原久司（NPO えがおつなげて代表理事）
- ・高野孟（「インサイダー」編集長） ・藤田和芳（大地を守る会代表取締役）
- ・高橋公（NPO ふるさと回帰支援センター代表理事）

◇ふるさと回帰自治体相談コーナー

東京国際フォーラムは、交通アクセスは抜群で、弊センターからも目と鼻の先という好立地。ふるさと回帰運動の波と会場の立地条件が相まってか相談コーナー来場者は10,721人と昨年(6,520人)を大きく上回る結果となった。42道府県220自治体・団体が参加し、昨年度に比べ、19団体の増加となった。

参加自治体・団体のアンケートで、約9割が今フェアについて満足・どちらかといえば満足という回答を得た。概ね相談者件数が昨年度をうまわった結果によるものである。目的意識を持った来場者はもちろんのこと、アクセスの良さにより、田舎暮らしを漠然と考えている一般層（移住予備軍）の獲得にもつながった。また、キッズコーナーの開設により、ファミリー層の来場を促すこととなり、来場者の年代層が広がった。



◇ふるさとふくしま合同就職面接会

ふるさと暮らしを進めるに当たって、大きな課題となるのが就業である。地方での生活を希望する若者も増える一方で、その実現の障害となっているのは「就職」である。今回は厚生労働省と福島労働局が一体となり、「ふるさとふくしま合同就職面接会」を開催。福島県内企業32社が参加し、初めて全国規模のU・Iターンフェア（ふるさと回帰フェア）と連携した。ロビーギャラリーでは「しごとでキク・ミル福島」と題したPR会場を設け、企業のPRを行った。

福島県内に就職を希望する方、首都圏に住む福島県からの避難者、大学・短期大学・専門学校等の新規卒業予定の方を対象に約100人の面談が行われた。



◇農林漁業者団体支援活動コーナー

今回初めての試みとなる一次産業を盛り上げるコーナーを設置した。農・林・漁業への就労の魅力をアピールする場となった。休憩コーナーも設置され、多くの来場者がパネル展示に足を止めていた。田舎暮らしと一次産業とは、地域インフラ機能とともに密接な関係にあり、今後も連携を深めていく必要がある。

出展団体

- ・全国農業協同組合中央会（JA 全中）
- ・農協観光協会

- ・全国農業協同組合連合会（JA 全農）
- ・全国新規就農相談センター（全国農業会議所）
- ・全国共済農業協同組合連合会（JA 共済連）
- ・全国厚生農業協同組合連合会（JA 厚生連）
- ・家の光協会
- ・農林中央金庫
- ・全国森林組合連合会（全森連）
- ・全国漁業就業者確保育成センター



◇ニッポン全国ふるさと市場

出展数は、市場として 20 出展、北海道・秋田県・山形県・福島県・新潟県・山梨県・長野県・鳥取県・宮崎県から参加があった。ふるさと回帰自治体相談コーナーに出展する自治体を中心に採れたての青果物・魚介加工物・木工品などの特産品を販売した。今年では会場が早稲田大学から東京国際フォーラムに移り、昨年度までのように外部でのテント販売ではなく、自治体相談コーナーと同じフロアでの展開となった。会場レイアウト上、入口から遠く奥になったことから誘導という点において若干の問題があったものの、来場者の目的意識（物販）に変化が感じられた。次年度以降見直しの必要がある。



◇◇◇大阪会場

【状況報告・次年度開催への対策】

大阪会場は今年で8回目。会場は「シティプラザ大阪」で開催。2010年より5回目となる。受付での来場者状況は、午前・午後ともに来場者が切れることはなく、今年の参加者数は2013年度より増加した。一方、出展ブース数も増加したが、2会場に動線が分かれていることで、出展団体によっては異なる評価を頂いた。今年新たに導入した「訪問者カード」の記載場所や、ふるさと市場の会場位置などの要因から、それぞれの自治体相談コーナーの来場者数に偏りが出たことは反省材料である。広報活動については、大阪センター職員のMBSラジオ番組生出演、主要五大紙への広告掲載を行ったが、次年度はさらなる広報活動に力を入れる必要がある。なお、当日夜のNHK全国版のニュース番組では人口減少と自治体の取り組みを報道、NHK大阪版では、大阪開催のふるさと回帰フェアの様子が報道された。大阪のマスコミからもふるさと回帰運動の取り組みへの関心が高まっていると感じられた。

◇移住・定住担当者セミナー

大阪会場ではフェア前日に自治体向けのセミナーを開催した。事前に「移住・定住事業の実施状況調査」を行い、報告書を作成し、配布を行った。当日は、69団体109名が参加。セミナー冒頭、見城理事長の挨拶から始まり、大阪ふるさと暮らし情報センターの来場者及び相談者の傾向、作成した調査結果を報告した。自治体の取組事例の報告では、愛媛県・長野県大町市・山口県周防大島町より「移住者の移住後のフォロー」をテーマに事例報告を頂いた。また、報告後は、参加者同士の意見交換会を開催。このセミナーは自治体参加者から好評であり、引き続き来年度も実施の方向である。また、「移住・定住事業の実施状況調査」に関しても予算編成等にも活用され、今後も続けて欲しいとの要望が多く引き続き作成する。



◇ふるさと暮らし自治体相談コーナー

出展団体の資料設置コーナー、休憩スペースを設置するなど会場レイアウトに工夫を行ったが、会場が分断され来場者が偏る傾向があった。大阪会場もワンフロア開催できるよう検討を進めたい。